

第7号様式（第7条関係）

2025年 3月 3/日

海老名市議会議長 殿



会派名

日本共産党 議員団

代表者名

松本 正幸

2024年度政務活動費収支報告について

海老名市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項により、別紙のとおり 2024年度政務活動費収支報告書を提出します。

第8号様式（第7条関係）

令和6年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党議員団

経理責任者 鈴木 さよ子

1 収 入

政務活動費 432,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
研究研修費	80,428	
調査旅費	0	
資料作成費	5,486	
資料購入費	42,268	
広報費	296,310	
広聴費	2,200	
要請・陳情活動費	0	
事務費	0	
その他の経費	0	
合 計	426,692	

3 残 額 5,308 円

(注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

2 関係書類として、領収書等の証拠書類を添付する。

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 6 年 5 月 8 日

会派名	日本共産党議員団	決 裁 欄	代表者		経理責任者
科目	研究研修費				鈴木
摘 要 (何を)		数 量	単 価	金 額	
第52回 議員の学校 参加費				25,000	
交通費 JR門川橋 ~ JR两国分府 (2日分往復)		4	775	3,100	
合 計			28,100		
用 途	(何のために) 研究研修のため				

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。
領収書等添付欄 (添付しきれない場合は裏面へ)

領収書

No. 240415-522026-1
発行日 2024年5月8日

日本共産党議員団 様

¥25,000—

但し、第52回「議員の学校」参加費
2024年5月7日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩地区自治体研究所
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスプリ日野103
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096



議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所

ハイブリッド[オンライン+会場(最大定員80名)]

「見逃し配信あり」(2024年7月末まで)

●会場:都立多摩図書館セミナールーム
(JR中央線・武蔵野線 西国分寺駅より徒歩7分)

申込締切:4月30日(火)

■ゲスト講義 講師:鈴木宜弘氏 東京大学大学院特任教授

「日本の食と農をどう守るか」

あと10年したら日本の農業・農家は崩壊しかねません。人が生きていくうえで欠かせない、かつ安全な「食」と、地域の暮らしに深く結びついた「農」をどう守るか。さまざまな取り組みに学びます。

■集中講義 講師:八幡一秀氏 中央大学名誉教授・多摩住民自治研究所理事

「地域社会における中小企業の役割と 中小企業振興条例」

地域経済で大多数を占める小規模企業の役割についての基礎と、自治体で作成がすすめられている「中小企業・小規模企業振興条例」について、先進事例から学びます。

■シリーズ講義(2) 講師:石川 満氏 元日本福祉大学教授・多摩住民自治研究所理事

「生活保護制度をつかいやすいものに」

市町村議員に必要な「生活保護制度」の基礎知識と、すべての人が尊厳をもって地域でくらすよう、市町村は何をすべきかを学びます。

地域経済と地域産業

「地域と住民生活を守るための地域産業循環・市町村の役割」

ご期待ください!



第52回議員の学校HP



お申込み



「議員の学校」とは 多摩住民自治研究所[多摩研]の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の皆さんの声にこたえ、「政党会派を問わずに、だれもが参加できる学校」として始められました。平成21(2009)年のことです。幸いにして、各地の議員の皆さんの積極的なご参加と、協賛された各分野の講師の方々のすぐれた講話によって、かけがえのない歩みを重ねてまいりました。



■ ゲスト講義 鈴木宜弘 (すずきの のぶひろ)

1958年 三重県生まれ。農林水産省、九州大学大学院教授、東京大学大学院教授を経て、2024年から同特任教授。一般社団法人食糧安全保障推進財団・理事長。農業経済や農業政策について鋭い提言を、テレビを含め様々なフィールドでされています。

■著書 『このままでは飢える！—食料危機への処方箋「野田モデル」が日本を救う』(2023 日刊現代)、『世界で最初に飢えるのは日本—食の安全保障をどう守るか』(2022 講談社)、『農業消滅—農政の失敗がまねく国家存亡の危機』(2021 平凡社)、『協同組合と農業経済—共生システムの経済理論』(2022 東京大学出版会) ほか多数。



■ 集中講義 八幡一秀 (やはた かずひで)

1953年生まれ。2024年3月まで中央大学教授。現在、中央大学名誉教授。専門分野は中小企業論・地域経済論。中小企業の実態をふまえて精緻に理論化する等、現場を重視しながら、海外も含めた中小企業研究をされています。

■論文 「自治体による中小企業政策の再考—現代の『是』をもっと広めよう」(『住民と自治』2022年9月号)、「地域再生における中小企業・中小業者の役割と中小企業振興条例」(『月刊全労連』2019年3月)

■著書 『現代中小企業の新機軸』(共著 2011 同友館)、『地域振興と中小企業—持続可能な循環型地域づくり』(2010 ミネルヴァ書房)、『現代日本の中小商工業—国際比較と政策編』(2000 新日本出版社)、『21世紀に向かって“まいどおきに”—西新道錦会商店街の挑戦』(1999 自治体研究社) ほか多数。



■ シリーズ講義(2) 石川 満 (いしかわ みつる)

1951年東京都生まれ、東大和市職員(通算21年間福祉事務所に勤務)を経て、1999年日本福祉大学社会福祉学部助教授、2004年教授。福祉行財政論など、2017年定年退職。多摩住民自治研究所理事、社会福祉法人えいぶる理事長など。

■著書 『いのちを選ばないで』(共編著 大月書店 2019年)、『生きたかった—相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』(共編著 大月書店 2016年) ほか。



■ 実践報告と提言 堂前利昭 (どうまえ としあき)

1970年石川県能登町生まれ。1990年より金沢の老舗造園会社で修行し、2000年に能登で造園業を起業し、能登にしかない樹木を国内外へ普及する活動をしています。2018年より能登町議会議員を4年4ヶ月務め、2023年には石川県議会議員に就任。「奥能登」と石川県のパイプ役として、住民との対話を大切に能登の課題や難題に取り組む活動をされています。NPO法人のとけりしまつツツジの郷理事。多摩住民自治研究所会員。

program & fee

プログラム & 料金

【会場・オンライン同一価格】

●部分参加 (1講義あたり)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員 13,000円
- ・上記以外 9,000円

●全参加 (3講義+実践報告)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員 37,000円
- ・市議会議員 25,000円
- ・町村議会議員 15,000円
- ・多摩住民自治研究所会員(議員) 22,000円
- *市民 1講座:1,000円 全参加:3,000円

◆第1日 5月8日(水)

- 12:50~13:00 開会のあいさつ、ガイダンス
- 13:00~15:00 **ゲスト講義**(講義100分、質疑応答20分)
- 15:00~15:10 休憩(10分)
- 15:10~16:10 **実践報告と提言**(報告40分、質疑応答20分)
- 16:10~16:20 休憩(10分)
- 16:20~17:30 **グループワーク**(準備10分、前半30分、後半30分)
- 17:30~17:40 連絡事項、写真撮影(10分)
- 18:00 交流会

◆第2日 5月9日(木)

- 9:55~10:00 ガイダンス
- 10:00~12:00 **シリーズ講義(2)**(講義100分、質疑応答20分)
- 12:00~13:00 お昼休み(60分)
- 13:00~15:00 **集中講義**(講義100分、質疑応答20分)
- 15:00~15:10 休憩(10分)
- 15:10~16:10 **全体にわたる質疑応答**(60分)
- 16:10~16:20 閉会のあいさつ、連絡事項等(10分)

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 7 年 1 月 28 E

会派名	日本共産党 議員団		決 裁 欄	代表者		経理責任者
科目	研究 研究費					鈴木
摘 要 (何を)			数 量	単 価	金 額	
2025 地方議会議員 政策セミナー (2月10日参加) 参加費					17,000	
交通費 JR 門沢橋 ~ JR 神田			2	870	1,740	
				合計	18,740	
用 途	(何のために) 研究 研究費 ため					

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。
領収書等添付欄 (添付しきれない場合は裏面へ)

入金日 2024年12月17日
領収書発行日 2024年12月17日

領収証

日本共産党議員団様

¥17000-(税込) うち消費税額 1545 円

消費税 10%対象

但し、地方議員政策セミナー（2025/1/27.28）参加費として
上記正に領収いたしました。

参加講義：1日目・不参加／2日目(1)講座・参加／(2)セミナーA・不参加／(3)セミナーB・不参加
受講者ご氏名：鈴木 才代子様 受付番号：(54)
種別：『県・市議会議員・会員ではない』として

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

電話番号 03-3235-5941

インボイス登録番号：T8-0111-0111-9038



2025年 地方議会議員政策セミナー

日時：2025年1月27日(月)・28日(火)

会場：「TKP神田ビジネスセンター」東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アベビル

1日目 ホール401

2日目 カンファレンスルーム501・カンファレンスルーム502・カンファレンスルーム604

1日目 全体会 13:30～16:30

《第1講義》13:40～14:50

2025年度政府予算案と 地方財政対策のポイント解説

平岡 和久

立命館大学教授



政府の地方財政抑制策は限界にきており、地方財政審議会もそのことを強く指摘しています。2024年度の物価高騰や人事院勧告を反映した一般財源保障および子ども・子育て支援に関わる財政措置は十分なものとは言えませんでした。

2025年度の一般財源保障はどうなるのかまた、子ども・子育て支援の財政措置はどうなるかなど、2025年度政府予算と地方財政対策は注目すべき点が多くあります。本講義ではポイントを絞って解説します。

《第2講義》15:10～16:20

能登半島地震から1年 —南海トラフ地震などの備え—

室崎 益輝

神戸大学名誉教授



災害の時代を迎えています。災害が進化すれば防災も進化しなければなりません。阪神・淡路大震災や能登半島地震で問われた災害対策の反省を踏まえ、来るべき南海トラフ地震への備えのあり方を、自律連携、市民主体、公衆衛生、個別対応、最悪想定といったキーワードに即して明らかにします。

2日目 分科会 10:00～16:00

(1) 講座

(1)・(2)・(3)のいずれかをお選びください。

自治体財政を身近なものに

—楽しく学んで議員力をアップ—

“むずかしそうだから”と敬遠されがちなまちの財政を、楽しく学びませんか。住民の要望は、なかなか実現しません。いつも「財政が厳しいから」の一言です。悔しいですね。財政は首長の「私物」ではないはずなのに……



財政に関心を持つ住民や職員、何よりも議員の皆さんが多くなれば、きっとまちは変わります。そんな思いで準備した講座です。しくみを知り、用語や数字に親しみ、まちの財政を探検しましょう。

講師：内山 正徳 神奈川自治体問題研究所副理事長

(2) セミナーA

学校給食の無償化と有機農業・有機給食

急速に関心が高まっている「学校給食の無償化」と「学校給食の有機化」。本セミナーでは、少子化社会における学校給食の意義と課題を踏まえ、無償化の進め方を考えます。さらに、今日の食料・農業政策における学校給食の無償化と有機農業の意義を問い、地域活性化としても注目されている有機農業の取組みと学校給食への導入のあり方や工夫（公共調達）の先進事例に学び、各地域で取組む際の参考となる視角を提示します。



講師：朝岡 幸彦 白梅学園大学特任教授

報告 食料・農業政策における学校給食の
① 無償化と有機農業の意義

報告者：長谷川 敏郎 農民連会長

報告 千葉県における学校給食の無償化と
② 地産地消の取組み

報告者：長平 弘 農家・千葉県食健進事務局次長

報告 遊休農地対策と「ゆうき給食」
③ の取組み～長野県松川町

オンライン報告：宮島 公香 松川町役場産業観光課農業振興係長

(3) セミナーB

地域公共交通と新しい移動手段を考える

—減便、運転手不足から交通DX、ライドシェアまで—

コロナ禍に続く減便と運転手不足が深刻です。政府推進のMaaSやライドシェアは地域公共交通の解決になるのでしょうか？ 移動の地域格差はますます拡大しています。郊外・小さな町・山間地や沿岸で不足不便が悪化する一方、大都市では観光客で住民がバスに乗れない事態もあります。移動手段がマイカーだけの地域は免許返納が高齢者の外出減となり、地震・豪雨で車を失うと仕事・買い物・通院・通学が困難になります。いまこそ自治体は、移動の問題をどうするか真剣に考えなければなりません。



講師：西村 茂 金沢大学名誉教授

報告 交通デジタル化・MaaSの実情～群馬県

報告者：酒井 宏明 群馬県議会議員



企画●自治体問題研究所 主催●(株)自治体研究社

2025年地方議会議員政策セミナー

2025年 1月 27日 月・28日 火

会場：TKP神田ビジネスセンター

■ お申し込み方法、受講料

以下のホームページ のイベント情報および、二次元バーコード からお申し込みください。

[受講料]

県・市議会議員の方は以下の価格 以下税込

- ①全日程参加 28,000 円 (会員 26,000 円)
- ②1 日目のみ参加 15,000 円 (会員 13,000 円)
- ③2 日目のみ参加 17,000 円 (会員 15,000 円)

こちらの二次元バーコードより
お申し込みください



自治体研究社

検索

町・村議員および一般参加の方は以下の価格

- ④全日程参加 22,000 円 (会員 20,000 円)
- ⑤1 日目のみ参加 12,000 円 (会員 10,000 円)
- ⑥2 日目のみ参加 14,000 円 (会員 12,000 円)

2日目(28日)のセミナーは

(1) 講座 (2) セミナーA (3) セミナーB のどれか一つにのみ参加可能です。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。

詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

◇宿泊や2日目(28日)の昼食につきましてはご自身で手配ください。周辺に飲食店やコンビニがあります。

教室内の飲食はご遠慮ください。

◇お問い合わせ先

自治体研究社 政策セミナー係

〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F

TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

お申し込みはホームページよりお申し込みください

<https://www.jichiken.jp/event/250127>

会場へのアクセス

TKP神田ビジネスセンター

〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アベビル

TEL: 03-5217-5577

- JR山手線 神田駅 北口 徒歩5分
- 東京メトロ銀座線 神田駅 4番出口 徒歩6分
- 東京メトロ丸ノ内線 淡路町駅 B6出口 徒歩3分
- 東京メトロ丸ノ内線 淡路町駅 A4出口 徒歩5分
- 都営新宿線 小川町駅 B6出口 徒歩3分
- 東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅 B6出口 徒歩3分
- JR中央線 神田駅 北口 徒歩6分
- JR 京浜東北線 神田駅 北口 徒歩6分



収入・支出伝票(兼領収書)

令和 7 年 2 月 2 日

会派名	日本共産党 議員団		決 裁 欄	代表者		経理責任者
科目	研究研修費					鈴木
摘 要 (何を)			数 量	単 価	金 額	
よこやま 市町村財政分析基礎講座					27,000	
テキスト					2,860	
交通費 (2日往還) JR門田橋～JR三鷹駅			4	932	3,728	
				合計	33,588	
用 途	(何のために) 研究研修のため。					

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。

領収書

No. 241225-25025007-1

発行日 2025年2月2日

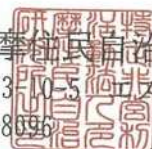
日本共産党議員団

¥27,000-

但し、「市町村財政分析基礎講座」参加費

2025年1月6日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 コスプリ日野103
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096



領収書

No. 241225-25025007-3

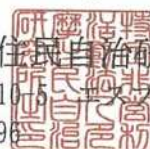
発行日 2025年2月2日

日本共産党議員団

¥2,860-

但し、「市町村財政分析基礎講座」テキスト代
上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エス・エフ・日野103
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096



新 大和田流

多摩研

よくわかる! 市町村財政分析 基礎講座

大和田一紘氏の財政分析基礎講座を引き継ぎ、新たにリニューアルした講座です。

まずは、ご自分の市町村の財政を把握しましょう!

ご自分の自治体の財政を学ぶことは、

その自治体の課題をトータルにとらえる力や能力を養うことです。

当講座では、自治体財政の一般論ではなく、

ご自分の自治体の財政状況を把握するための方法を学びます。

会場+
オンライン
同時開催

2025年2月2日(日)・3日(月) 1日目 13:00～18:10 / 2日目 9:30～16:00

会場: 三鷹市市民協働センター 会議室1

(〒181-0013 三鷹市下連雀4-17-23/JR中央線・総武線三鷹駅より徒歩15分)

講師



石山雄貴氏

(鳥取大学准教授)



目黒重夫氏

(元府中市議会議員)

● 参加費: 27,000円 (税込・以下同様)

[割引]・再受講 25,000円・町村議員 20,000円・多摩研会員(議員) 22,000円・市民 3,000円
・多摩研新規入会 21,000円(町村議員 19,000円) ※「多摩研新規入会」の方は別途、年会費をいただきます。

● テキスト: 『五訂版 習うより慣れろの市町村財政分析』

大和田一紘・石山雄貴・菊池稔 著、2,860円(税込)

● 宿泊: 宿泊は各自でお手配ください。

● 申込方法

申込用紙に必要事項をご記入の上、FAXまたはemailでお申込。
もしくは、下記の申込フォームよりお申込ください。

<https://tamajichiken.wixsite.com/info>

[FAX] 042-514-8096 [email] tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp



講座の特徴

- 総務省が公表している各自治体の「決算カード」、「類似団体比較カード」の読み方を学ぶ。自治体財政データの見方の基本を習得。
- ご自分の自治体の実際の財政データを使用し講義を進めるため、学びながら、ご自分の自治体への関心が広がっていくプログラム。
- 講師の他にベテランのアシスタントがいるので、小さな疑問や不明な点も気軽に質問でき、フォローが充実。

NPO法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 日野市神明3-10-5 エスプリ日野 103

[TEL] 042-586-7651 [FAX] 042-514-8096 [email] tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp [HP] <http://www.tamaken.org/>

1日目

第1講 | 議員・市民が財政を学ぶ意義

大和田流財政分析の要点は、誰でも入手できる「決算カード」等を駆使して、経年的にデータを比較分析することにあります。現在、大和田流財政分析を学んだ市民や議員によって財政学習・市民財政白書づくりの輪が広がっています。議員経験者の講師の実話を交えながら市民・議員が財政を学ぶ意義を考えます。

第2講 | 財政収支はどうなっているか？—収支の話

わがまちの財政状況をうまく説明できますか。財政収支は赤字ですか、黒字ですか。自治体の財政収支には4つの見方があります。分析シートを用いて財政運営の特徴をつかみましょう。

グループワーク

第3講 | 歳入の仕組み

自治体の財政にはさまざまな種類の歳入科目があり、とてもややこしいです。まずは分析表を用いて、歳入の4大財源（地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債）を抑え、財政に慣れていくことを目指します。
※1日目講座終了後、交流会（参加費：5,000円）

2日目

第4講 | 歳出の仕組みを考える① 性質別歳出

自治体の歳出には2通りの分類方法があり、性質別歳出はその経済的性質ごとに分類したものです。第4講では、性質別歳出に注目し、わがまちの財政運営の特徴を把握します。

第5講 | 歳出の仕組みを考える② 目的別歳出

目的別歳出は行政分野ごとに歳出を分類したものです。目的別歳出に注目し、わがまちがこれまでどの分野に力を入れてきたのかを把握します。

第6講 | これまでの復習と財政指標の見方・考え方

第7講 | グループワークおよびまとめ

講師紹介 profile

石山雄貴氏（いしやま・ゆうき）

1989年東京都江戸川区生まれ。
鳥取大学地域学部准教授。
【主な著書】『五訂版 習うより慣れるの市町村財政分析』（共著、自治体研究社、2021年）、『財政状況資料集から読み解くわがまちの財政』（共著、自治体研究社、2019年）。

目黒重夫氏（めくろ・しげお）

1948年福島県生まれ。
1991年より7期、府中市市議会議員を務める。
現在、多摩住民自治研究所理事。市民財政白書を作る会として『市民が分析した府中市の財政歳入編』2014年、『市民が分析した府中市の財政歳出編』2016年を発行。

私も 参加しました！

大和田流 よくわかる
市町村財政分析
基礎講座



原崎 智仁氏
(福岡県福津市長)



林 伊佐雄氏
(埼玉県三芳町長)



水口 和恵氏
(東京都小平市議会議員)



糸数 貴子氏
(沖縄県那覇市議会議員)

2025年2月 市町村財政分析基礎講座 参加申込書

◆参加方法をお選びください。 ☐オンライン ☐会場

ふりがな
氏名

領収書宛名(名称) ※政務活動費をお使いの方は正確に記入

住所 〒

電話

携帯

email

◆割引 ☐再受講 ☐町村議員 ☐当研究所会員 ☐新規多摩研入会 ☐市民

◆テキスト事前購入『習うより慣れるの市町村財政分析』 ☐する ☐しない

◆交流会参加(参加費5,000円) ☐する ☐しない

◆今後の多摩研催しのご案内

●多摩研全般の催し ☐email ☐郵送 ☐希望しない

●多摩研議員向け講座の催し ☐email ☐郵送 ☐希望しない

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 7 年 3 月 31 日

会派名	日本共産党 議員団		決 裁 欄	代表者		経理責任者
科目	資料作成費					
摘 要 (何を)		数 量	単 価	金 額		
ゼロックス 使用料				1,966 円		
ゼロックス 使用料				3,520 円		
			合計	5,486		
用 途	(何のために)					

納入通知書兼領収書

〒
住所 海老名市勝瀬 175-1

日本共産党議員団

様

金 額	1,966 円
延滞金	円
合 計	1,966 円
納期限	令和 6 年 10 月 22 日
摘 要	ゼロックス使用料 4月分から9月分

令和 6 年度 所属 910100 議会事務局
会計 01 款 20 項 04 目 02 節 02
細節 13 私用複写機利用料

令和 6 年 10 月 8 日

海老名市長



口座番号	
加入者名	

領収日付印



神奈川県
海老名市

納入通知書兼領収書 公

〒
住所 海老名市勝瀬 175-1

日本共産党議員団

様

令和 6年度 所属 910100 議会事務局
会計 01 款 20 項 04 目 02 節 02
細節 13 私用複写機利用料

令和 7 年 3 月 19 日

海老名市長



金額	3,520 円
延滞金	円
合計	3,520 円
納期限	令和 7 年 3 月 31 日
摘要	ゼロックス使用料 10月分から3月分

口座番号
加入者名



神奈川県
海老名市

(自治体用紙)

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 6 年 12 月 26 日

会派名	日本共産党 議員団		決 裁 欄	代表者		経理責任者
科目	資料 購入費					鈴木
摘 要 (何を)		数 量	単 価	金 額		
生計と健康を守る新聞		12	400	4,800		
送料				2016		
振込手数料				152		
			合計	6,968		
用 途	(何のために) 参考資料として					

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。
領収書等添付欄(添付しきれない場合は裏面へ)

領 収 書
日本共産党議員団 様
6,816 円

神奈川県生活と健康を守る会連合会



2024/12/26

請求内容	単価(円)	数	請求金額
新 聞	24/4～25/03	12	4,800
送 料	同上	12	2,016
合 計			6,816

上記の通り受け取りました。

ご利用明細票

お取扱日	店 番	取 扱 番 号
06-12-26		A93380006
取扱店		
払込口座		
払込金額	*6,816	料金 *152
振替受付票		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
振替受付票		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
入金額 *10,000		
おつり *3,032		
ゆうちょ銀行で「ちょこっと」お借り入れ！口座貸越サービス		

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 7 年 3 月 / 日

会派名	日本共産党議員団	決 裁 欄	代表者		経理責任者
科目	資料 購入費				鈴木
摘 要 (何を)		数 量	単 価	金 額	
海老名市 住宅地図		1		16,000	
付属 バインダー		1		6,600	
消費税				2,260	
			合計	24,860 円	
用 途	(何のために) 参考資料として				

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。
領収書等添付欄 (添付しきれない場合は裏面へ)

領収証	宅急便コレクト	お問い合わせ 送り状番号	3834-2025-3226	7 年 3 月 / 日
TEL: 08075081013	〒243-0426	代金引換額(税込) 24,860 円		
神奈川県海老名市門沢橋		消費税等 2,260 円		
日本共産党議員団 鈴木さよ子 様	〒222-0033	入金 円		
TEL: 045-478-0511	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目1	商品 円		
3番地13TPR新横浜ビル 5F	株式会社エソシ 横浜営業所 様	税務署承認済		
品名 住宅地図など F25020017136	〒248-1	印紙税申告納		
ママト運輸株式会社		付につき京橋		
		運送料一万円未満		

商品および代金の内容に関するお問合せは上記発送元へご連絡下さい。

請求書



No. F25020017136

日本共産党議員団

鈴木さよ子

様

お客様コードNO. 21002138648

〒 243-0426

神奈川県海老名市門沢橋

2025年02月28日

株式会社 ゼンラン

横浜営業所

〒222-0033

神奈川県横浜市港北区新横浜2-13-13

TPR新横浜ビル5F

TEL:045-478-0511

FAX:045-478-0512

所長 泊 敬祐

登録番号 T5290801002046

TEL:

下記のとおりご請求申し上げます。

お支払い方法	振込
お支払い期日	2025年03月31日

注文書番号

納品書番号

納品日付

検収日付

合計金額

¥24,860- (消費税等込み)

消費税率	伝票値引後金額	消費税金額	対象金額 (税込)
10.00%	22,600	2,260	24,860

商 品 名	種 別	消費税率 単価 (税抜)	数 量	金 額
海老名市 202502 (ハインダータイプ)		10.00%		
	[14215011I]	16,000	1	16,000
B4-36-布E バインダー		10.00%		
	[B35000100]	6,600	1	6,600
※ ※ 小 計 ※ ※				22,600

御買上金額	消費税	御買上合計金額	御入金額	御請求額
22,600	2,260	24,860	0	24,860

【備考】

代金引換のためお振込みは不要です。なお、本書は適格請求書（インボイス）としてご利用いただけます。

本伝票に記載されましたお客様の個人情報は、アフターサービス、各種キャンペーンのご案内のために利用させていただきます。

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 6 年 12 月 26 日

会派名	日本共産党 議員団		決 裁 欄	代表者		経理責任者
科目	資料 購入 費					
摘 要 (何を)		数 量	単 価	金 額		
住民 と 自治		1	870	10,440円		
			合計	10,440円		
用 途	(何のために) 参考資料として 現状の課題を知るため					

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。

領収書等添付欄 (添付しきれない場合は裏面へ)

領 収 証 日本共産党 議員団

様 No. _____

金 額

¥ 10,440

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額等 (%)

消費税額等 (%)

但「住民と自治」誌代及び送料(800円+70円) 2024年4月~2025年3月分
2024年12月26日 上記正に領収いたしました

神奈川自治体問題研究所

理事長 山 崎 圭 一

〒220-0031 横浜市西区宮崎町25横浜市従会館3階

電話・FAX 045-252-3948

登録番号



GR095223

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 7 年 / 月 10 日

会派名	日本共産党 議員団		決 裁 欄	代表者		経理責任者
科目	広報費					鈴木
摘 要 (何を)			数 量	単 価	金 額	
えびな市議員団ニース 2024年 5月			2,000		72,750円	
えびな市議員団ニース 2024年 8月			2,000		75,040円	
えびな議員団ニース 2024年 11月			2,000		74,260円	
えびな議員団ニース 2025年 1月			2,000		74,260円	
合 計				296,310		
用 途	(何のために) 市民への広報のため (議会報告)					

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。
領収書等添付欄 (添付しきれない場合は裏面へ)

代引金額領収書

2024年05月04日

集金代行者

佐川急便㈱
湘南営業所
TEL 0570020014

お問合せ送り状No.
5184-7054-0700

【決済金種】
✓:現金

代引金額(税込)

¥72,750-

内消費税:6,613円

上記金額を領収いたしました。

印紙税申告納
付につき下京
税務署承認済

※本帳票は通格請求書としてご利用いただけません。
※この商品代金の領収書は二依頼主の委託により発行するものと致します。
※商品及び代金の内容に関しては二依頼主にお問合せ下さい。
※領収内容を修正したものは無効となります。
領収書発行者:SGシステム(株)東京都江東区新砂1丁目8番2号
集金代行者:佐川急便(株)東京都港区上島羽角田町68番地

代引金額領収書

2024年08月12日

集金代行者

佐川急便㈱
湘南営業所
TEL 0570020014

お問合せ送り状No.
5184-8120-0532

【決済金種】
✓:現金

代引金額(税込)

¥75,040-

内消費税:6,021円

上記金額を領収いたしました。

印紙税申告納
付につき下京
税務署承認済

※本帳票は通格請求書としてご利用いただけません。
※この商品代金の領収書は二依頼主の委託により発行するものと致します。
※商品及び代金の内容に関しては二依頼主にお問合せ下さい。
※領収内容を修正したものは無効となります。
領収書発行者:SGシステム(株)東京都江東区新砂1丁目8番2号
集金代行者:佐川急便(株)東京都港区上島羽角田町68番地

送り状 兼代引金額領収書 〒243-0426 神奈川県海老名市門沢橋 鈴木才代子 日本共産党 議員団		発送日 24年08月11日 お問い合わせNo. : 5184-8120-0532 個数 : 11	
京都府向日市森本町野田3-1 株式会社プリントバック 株式会社プリントバック TEL0120-977-920		代引金額 (消費税含) ¥75,040 消費税等 ¥6,822 上記代金を領収致しました。 領収日 年 月 日 ☒ 実決済種別 ☐ 飛脚宅配便 ☐ 飛脚フリーサイズパッケージ	
【印刷物】市議団ニュース 21000部×1 品名・同封 【土・日・祝を含め何曜日でも受取可】		佐川急便問合 TEL03-3522-3120 税務署承認済 印紙税申告済 集金代行者印 1732 24.8.12	
領収書発行所 佐川フィナンシャル㈱ 東京都江東区新砂1-8-10 集金代行所 佐川急便㈱ 東京都港区上黒江3丁目10番8号		クレジットカードでのお支払いは承れません 本領収書は集金代行所が発行します	

送り状 兼代引金額領収書 〒243-0426 神奈川県海老名市門沢橋 鈴木才代子 日本共産党 議員団		発送日 24年05月04日 お問い合わせNo. : 5184-7054-0700 個数 : 11	
京都府向日市森本町野田3-1 株式会社プリントバック 株式会社プリントバック TEL0120-977-920		代引金額 (消費税含) ¥72,750 消費税等 ¥6,614 上記代金を領収致しました。 領収日 24年 5月 5日 ☒ 実決済種別 ☐ 飛脚宅配便 ☐ 飛脚フリーサイズパッケージ	
【印刷物】リーフレットチラシ 21000部×1種 品名・同封 【土・日・祝を含め何曜日でも受取可】		佐川急便問合 TEL03-3522-3120 税務署承認済 印紙税申告済 集金代行者印	
領収書発行所 佐川フィナンシャル㈱ 東京都江東区新砂1-8-10 集金代行所 佐川急便㈱ 東京都港区上黒江3丁目10番8号		クレジットカードでのお支払いは承れません 本領収書は集金代行所が発行します	

セブン-イレブン

海老名中央3丁目店
神奈川県海老名市中央3丁目1-3
4

電話：046-292-2160 レジ#1

2024年11月13日(水) 18:04 責
インターネットショッピング払込領収書

お客様控

海老名市日本共産党議員団 様

¥74,260-

払込先名 印刷通販プリントバック
(DGフィナンシャル)
お客様用連絡先
0120-977-920、pac@printpac.co.jp

払込票番号
7254-62750-6602

2024年11月13日



- 商品・サービス等の提供方法は払込先より案内されております。(この領収書が必要になる場合もあります。)
 - 注文内容についてのお問合せや変更・取消・返品・返金等は、上記、お客様用連絡先にお問合せ下さい。
 - 本票を保管頂く場合は、印刷面を内側に折り、保管をお願い致します。
- ※インボイスの発行はお客様からサービス事業者にお問合せ下さい。



セブン-イレブン

海老名門沢橋店
神奈川県海老名市門沢橋4-8-1

電話：046-238-6739 レジ#2

2025年01月10日(金) 15:48 責
インターネットショッピング払込領収書

お客様控

日本共産党議員団 様

¥74,260-

払込先名 印刷通販プリントバック
(DGフィナンシャル)
お客様用連絡先
0120-977-920、pac@printpac.co.jp

払込票番号
7260-23736-8745

2025年01月10日



- 商品・サービス等の提供方法は払込先より案内されております。(この領収書が必要になる場合もあります。)
 - 注文内容についてのお問合せや変更・取消・返品・返金等は、上記、お客様用連絡先にお問合せ下さい。
 - 本票を保管頂く場合は、印刷面を内側に折り、保管をお願い致します。
- ※インボイスの発行はお客様からサービス事業者にお問合せ下さい。



えびな 市議団ニュース

編集発行

日本共産党議員団

海老名市勝瀬175-1 046-235-4931 (議会事務局)



副議長

松本 正幸

080-5415-8157



団 長

鈴木 さよ子

080-7508-1013

海老名市議会 2024年第1回定例会報告

2月26日から3月27日まで開催された議会では、2024年度の予算について、代表質疑、各種委員会、一般質問、予算審査が行われました。元旦にあった能登半島地震をうけ、海老名市の災害対策も課題になりました。日本共産党議員団が課題とした主な内容をお知らせします。



国保税・介護保険料値上げに反対

この間海老名の国民健康保険税は2年ごと、介護保険料は3年に一度値上げされてきました。長引く物価高騰や異常な円安が続く中、今回の引き上げによって、加入世帯によっては死活的な影響を与えることが懸念されます。

国民健康保険税は払う意思があっても払えない滞納世帯がさらに増え、資格証明書、短期被保険者証発行により、必要な医療にかかにくい事態は避けなければなりません。

国保医療課の説明では

2018年度から国保制度改革で運営の主体が都道府県に移り、市町村が一般会計から繰り入れることは赤字とみなされることになった。市町村は赤字解消に向けた計画を求められている。市民への負担をできるかぎり少なくするために、値上げを今年度と来年度に分け、激変緩和措置を取ったとの説明でした。

国に対して、負担金を増やす要望を！

市では激変緩和措置をとったとのことですが、今度の値上げでは、たとえば世帯所得400万円、夫婦2人、子ども2人の世帯で、保険税は年額33,400円の値上げになり、かなりの負担です。議員団では国がもっと負担金を出すべきと考えます。

国保税値下げに向けて、引き続き取り組んでいきます。

介護保険料の引き下げを！

日本共産党議員団は、物価高の中で介護保険料の引き下げこそ必要ではないか、また国の負担金の増額が必要、と訴えました。

市からは、国の負担割合は介護保険法に定められたとおりであり、今後の高齢者人口やサービスの増加で引き上げはやむを得ない、との説明に終始しました。

ただし、今期から負担割合の区分を12段階→16段階に細分化して高所得者の負担料を増やし、第1段階～第3段階の低所得者は値上げはするが、軽減をはかるとのことでした。

今年度以降の負担額 介護保険は第5段階の負担料

単位：円	現状	値上げ後	期間
介護保険料/月	5,180	5,353	2024～26年度
国民健康保険税/年 (世帯所得400万)	427,500	460,900	今年度
		495,400	来年度～

自転車駐車場の値上げに反対！

海老名駅東口2つ、西口に4つある有料自転車駐車場の値上げが提案されました。それぞれ月額400～500円の値上げで、これまでの1.3～2倍になります。キャッシュレス化やWeb化で手続きの利便性を図るとのことですが、あいつぐ値上げは大きな負担です。

日本共産党海老名議員団

—— ご相談はお気軽に ——



議会報告会のお知らせ

5月24日(金) 14:15～

海老名市文化会館 351多目的室
(開場は14:00～)3月議会の報告をします。
皆様の参加をお待ちしています！

一般質問で、市民の切実な要求をとりあげました。

防災対策について

- ①避難所でも尊厳を保ち、健康で安全に過ごせる体制と女性リーダーの必要性
 - ②トイレ、テント、段ボールマットの備蓄
 - ③空き家、空きアパートの活用、
 - ④危険なブロック塀への対策について、質問します。
- 海老名市には32ヶ所の避難所があり、ハウス型のテントは1132張、簡易トイレは240基用意。プライバシー確保については今後も検討していく。空き家、空きアパートは災害時に情報提供できるよう、不動産関係団体と提携している。ブロック塀は市内に4600ヶ所あり、そのうち約1800ヶ所が通学路沿いにあるため、高さや危険度等把握し、対策の必要のあるブロック塀所有者を訪問、撤去に関する補助制度の周知に取り組んでいる、との答弁でした。

西口の交通渋滞について

特に土日祝日を中心とした交通渋滞について、商業施設の関係者も含めて、抜本的な対応が必要と考えます。

市は、商業施設事業者に対して、駐車場ゲートでの駐車券の手渡し、混雑時の臨時駐車場への誘導等、できる限りの協力をお願いしている。今後も事業者と必要に応じて協議を行っていくとの答弁でした。

引き続き渋滞解消に向け、取り組むよう求めました。

電波障害（テレビ受信障害）について

海老名駅西口のタワーマンション建設にともない上ヶ原、国分北の一部の家庭のテレビ受信に障害が出ていることは3年前から問題として取り上げており、今回も影響を受けている住民に対して適切な対応を求めます

市は、開発事業者が高さ10m以上の中高層建築物を計画する場合、電波障害を受けるおそれがある地域について調査を実施するとともに、対象となる住民への説明を行うよう指導している、というだけで市としての対策はありませんでした。市民に寄り添う対応を求めました。

学童保育職員の待遇改善について

子どもが安心して、楽しく通え、保護者も安心して預けられる学童保育のために、職員の研修や待遇改善、定着が必要と考えます。そのための対策は？

常勤職員に対してはすでに月額9000円引き上げを実施。2024年度からは所定の研修を受けた有資格者に、経験歴に応じ最低でも年額約13万の賃金改善を行う。

必要があって学区外の児童を受け入れている学童保育事業者の、送迎にかかる費用補助など、要望に対する検討は可能でしょうか。

海老名市学童保育連絡協議会からの文書や話し合いをもとに要望をうかがってきた。送迎の補助については保護者のニーズや学童保育の運用形態の変化に応じて研究していく。

高齢者の補聴器購入補助について

高齢にともなう加齢性難聴は、小さい音が聞こえづらいだけではなく、音が中がんで聞こえたり、実際の音以上に大きく聞こえたり、と不快な状態とのことです。

複数での会話についていけなくなり、家から出ることもおっくうになります。社会性を保つことは、健康維持に不可欠で、生活を豊かにすることにつながります。特に東京23区では購入補助額も大きく、補助を出す市町村も増えています。海老名市も購入補助をしてほしい。

補聴器の利用が医療費抑制や認知症予防につながるのか、国の根拠は確定していない。加齢性難聴の統一的な基準や支援について引き続き国に要望したいと考えます、とのことで、補助には消極的でした。

現在の補聴器はデジタル化し、音の中がみを直すなど高度になり、かなり高額になっています。購入を希望する高齢者は多いですが、高額のため断念する方も多くいます。今後も継続して要望します。

主な議案の審議結果（○賛成 ●反対）

※議長は裁決に加わらず

主な議案	日本共産党 2人	政進会 ※議長 8人	公明党 3人	立憲民主 えびな 2人	涼風の会 2人	海老名 維新の会 2人	無会派 3人	審議結果
令和8年度一般会計 予算	●	○	○	○	●	○	●○○	原案可決
国民健康保険 特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○○○	原案可決
介護保険 特別会計予算	●	○	○	○	●	●	●●●	原案可決
後期高齢者 特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○○○	原案可決
自転車等駐車場条例 の一部改正について	●	○	○	○	○	●	●●○	原案可決
保育士配置基準の 引き上げと保育士の 待遇改善を求める意見	○	○	○	○	○	○	○○○	可決





副議長

松本 正幸

080-5415-8157



団長

鈴木 さよ子

080-7508-1013

海老名市議会 第2回定例会・臨時会報告

6月3日～19日の議会では補正予算等審議と一般質問を、7月10日の臨時議会でも補正予算の審議をしました。主な議案と質問内容をお伝えします。

一般質問で市民生活に切実な要望を行いました。



自衛隊への名簿提供について

鈴木さよ子市議の質問

海老名市は自衛官募集事務に協力し、18歳になる市民の個人情報（氏名、住所、性別、生年月日）を、昨年度紙に印刷して、自衛隊に提供しました。（おとしまでは自衛隊が住民基本台帳を閲覧していました。）今後も市が名簿提供するのなら、**名簿提供の理由や根拠を住民に周知してほしい**、提供を拒否する市民の情報を名簿からはずす**除外申請を実施してほしい**と要求しました。

海老名市の災害対策について

避難所でプライバシーが守られるのか、対応と備えを聞きました（危機管理課所管部分
保健福祉部部分含む）

避難所は、体育館とコミセンが中心。要配慮者（高齢者、乳幼児、障がい者など）は併設される福祉避難所に避難（教室や別の部屋）。プライバシーを守るパーテーション、テントはまず要配慮者に使用する。

体育館ではなるべく多くの避難者を受け入れ、次の段階で長期の避難者にテントやパーテーションを用意するため、避難当日に配るのは、むずかしい。（避難所各30用意）地震時の想定避難者は約1万人 エアマットは1万620枚用意している。テントは全部で1132張。テントはすべて2人用です。

そもそも、紙媒体での個人情報提供は、義務ではない

市は紙に印刷した名簿提出は、自衛隊法97条および施行令120条に基づくと説明していますが、同条には、個人情報の提出に対して明記されていません。また、住民基本台帳法には、個人情報提供の条文はありません。

だからこそ国は紙媒体の提出は法的義務とは言えず、各自治体の判断としています。市が独自の判断で名簿提供しているのだから、当然住民周知、除外申請を検討すべきではと質問、追及しました。

住民周知は他市の状況もみて判断する、と市長

危機管理担当部長は、紙媒体での提供が法的義務かどうかの質問には、まったく答えず、住民周知については法令に基づく提供であるから必要はないとの繰り返しでした。

繰り返しの質問で最後に市長が「市の判断で紙で提出することにした」、「住民周知は、他市の状況を見て判断する」との答弁がありました。

今年も7月頃に名簿提供するとのことでした。

6月の補正予算に賛成しました

自治会用タブレット端末購入、民間保育所施設整備補助、小学校体育館の大規模改修工事等、含む

フリースクールへの授業料補助に賛成

不登校のお子さんが通うフリースクールは、子ども1人あたり、月に1万5000円の補助で年間25人分、県内では鎌倉市に続き、2市目になります。

新型コロナ・インフルエンザワクチンの無償化賛成（65歳以上、特定疾患がある60才以上）

新型コロナワクチンは副反応の報告も多く、接種をためらう方もいらっしゃると思います。メリット、デメリットを考えながら、それぞれの方の判断で行っていただきたいと思います。

海老名市デマンド型交通「えび〜くる」実証運行開始

議員団でも南部交通問題の解決策の一つとして重田元議員の時代から要望していたデマンド交通が始まりました。まずは来年5月末までの実証運行です。通院、買い物、外出の手段としてぜひ利用していただき、市にご要望、ご感想などお知らせください。

ご利用は65歳以上の方で登録が必要です。条件はありますが、要介護、要支援でなくても、チェックリストを満たせば利用できます。市役所政策福祉課 046-235-4820

ライン「海老名市」でも登録できます。





松本正幸議員



鈴木さよ子議員

松本正幸市議の質問

地方自治法と
地方自治について

今回の地方自治法改正は、非常時等に、自治体のあらゆる事務に関し、国が介入して「指示権」を行使できるようにします。2000年の地方自治法改正で「対等・協力」になっていた国と自治体は「上下・主従」関係に戻りかねません。憲法は戦前の中央集権的な体制のもとで、自治体が侵略戦争遂行の一翼を担わされた反省から、地方自治を明記しました。

地方自治法改正に対する市長の見解を聞きました。

市長の見解「（国に）必要な意見は伝えていく」

財務部長からは、「国の目的は非常時のルールの明確化であり、個別法では対応困難な事態に対し、国の責任で必要な指示ができる仕組みを構築することは必要と考えている」との答弁。

市長からは「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」にかかわる法改正であり、自治体が意見する立場ではないと考えるが、住民の権利、利益が阻害される場合には必要な意見は伝えていく」との答弁でした。

第2回 臨時会（7月10日開催）
公設民営の保育所建設関連予算含む
補正予算
全会一致で成立

議員団は本来は保育所は公設公営で対応すべきと主張し、保育水準の確保などを要望し、賛成しました。

コロナ後遺症に対する市の対応について（要旨）

保健福祉部次長からは、後遺症が疑われるときはかかりつけ医から一次受け医療機関を紹介、その後も必要あれば二次受け医療機関が紹介される。市の健康相談は丁寧に行い、不安の解消に向けた対応を行います、との答弁。

コロナ後遺症で働けない人への支援は（要旨）

必要に応じてセーフティーネットで生活保護を活用して生活再建支援。その他、条件が合えば、国保の傷病手当、労災保険など社会保険で支給、給付が出る場合もある、との答弁。

松本議員からは、身体機能の低下によっては身体障害者福祉法に基づいた判定で障害者手帳取得も可能性はあること。コロナの後遺症でも原因は特に問わないとの厚労省の見解が出ているので確認してほしいと伝えました。

交通支援策について

ユーバスの実証運行

①門沢橋コースの乗りこぼし対応について

②停留所の増設について

理事兼まちづくり部長（抜粋）

①車両、運転手を増やすことはむずかしい。下今泉コースと一体的に考えていきます。

②乗客が少ない停留所、全体の所要時間、停留所の間隔など、総合的に考えていきます。

デマンド型交通

付き添いの乗車は可能でしょうか？シルバーカーを車載することは？保健福祉部次長

→介護予防事業のため、一人で乗降することが基本となります。シルバーカーは他の乗客に差し支えのない大きさであれば乗せられます。いろいろな要望を反映していきたいと考えます。

主な議案と議決結果

※議長は採決に加わらず 賛成○ 反対●

主な議案	日本共産党 2人	政進会 ※議長 8人	公明党 海老名市議員団 3人	立憲民主 えびな 2人	涼風の会 2人	海老名 維新の会 2人	無会派 3人	議決結果
令和6年度一般会計補正予算 （第2号）	○	○	○	○	●	○	●●●	原案可決
海老名市下水道条例の一部 改正について	●	○	○	○	●	○	○○○	原案可決
海老名市、座間市及び 綾瀬市消防通信指令事務協議 会の規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○○○	原案可決
地方自治の本旨、 地方分権の趣旨が守られる ように国に求める意見書	○	●	●	○	○	●	○○○	否決
イスラエル、パレスチナに おける武力闘争の即時停戦と 恒久平和を求める決議	○	○	○	○	○	○	○○○	原案可決

海老名市議会 2024年 第3回定例会報告

8月27日から9月30日まで行われた決算議会では、2023年度の決算について審議しました。委員会では補正予算と決算審査を行い、本会議では一般質問しました。



決算 反対討論

△公共施設附帯駐車場の有料化が継続しました。新型コロナの影響が小さくなり、改めて人や地域のつながりの大切さが再認識されていますが、ここ1年でも無料の1時間以内の利用が半数となっています。有料化は市民活動を縮小させます。家庭系ごみ有料化継続も負担です。

△市立図書館の運営では指定管理が継続されました。5年間という短期間で、営利を追求せざるを得ない民間企業の指定管理制度では、地域の文化拠点としての発展や継続性が保障できません。

△国民健康保険は都道府県化にともない税率が上げられ、後期高齢者医療保険とともに住民負担が大きくなっています。市の公費の繰り入れを増やしたり、国に国庫負担を求めるべきです。

△マイナンバーに関連するシステム改修に反対しました。

一般会計 補正予算に反対

- ①文化ゾーンの整備基本計画 策定予算に反対
- ②有料ゴミ袋の作成業務委託に反対
- ③戸籍の電子印鑑のためにマイナカード関連交付金が計上されているため反対。

①文化会館、総合福祉会館、中央図書館のエリアを文化ゾーンと呼びます。今後新たな文化交流拠点として整備していくとのこと。

第一期の計画として、市民ギャラリー機能と福祉会館機能を移転し、老朽化した商工会館と夜間の稼働率の低い総合福祉会館を合築していくとの計画です。

今回の補正予算で施設規模や必要な部屋などの基本計画のため業務委託費があげられました。

総合福祉会館と商工会議所の合築ということですが、商工会議所と高齢者福祉がどう結びつくのか不明。

市民の意見は関連団体から、およびパブリックコメントとして聞くとのことですが、計画段階でもっと市民の意見を取り入れるべきと訴え、反対しました。

第2期はあらためて文化会館のあり方も考えていく予定になっています。

②有料のゴミ収集袋 反対のため。

③マイナンバーシステムは、膨大なデータを個人を特定できないようにして、企業に提供できるシステムです。国は今後、より多くの個人情報を集約して行く方向で、個人情報漏洩のリスクもさらに高まります。日本共産党はマイナンバーシステムに反対しています。

マイナカードと保険証 一本化に反対

マイナ保険証の一本化と紙の保険証廃止に関連した条例と補正予算に反対しました。

現状の紙の保険証は安全で使いやすく、廃止に反対します。マイナ保険証申請はあくまで任意です。

補

マイナ保険証がなくても、紙の保険証は有効期限まで使えます。申請は必要なく、資格確認証が有効期限までに発行され、紙の保険証と同様に病院にかかれます。

(海老名市からの送付は、国民健康保険と後期高齢者保険の加入者むけ)

社会保険は各加入先から発行されます。

日本共産党海老名議員団

—— ご相談はお気軽に ——



松本 正幸

080-5415-8157

ebinamatsumoto@gmail.com



鈴木 さよ子

080-7508-1013

ebinasayoko@gmail.com



文化ゾーンエリア



松本正幸議員

一般質問

市民の切実な要求



鈴木さよ子議員

国民健康保険税のあり方について

国民健康保険税は2018年の国保の都道府県化にともなって、県内で統一した標準税率をめざし、段階的に値上げされています。

18歳までの子どもの均等割を減免できないか、また一般財源の繰り入れがもっと必要ではないか、と訴えました。

保健福祉部長からは、昨年から18歳までの医療費自己負担が無料になり、負担軽減しているため、均等割の減免は考えていない、また保険税は利用者が負担すべきと考えており、一般財源の繰り入れは考えていない、との答弁でした。市長からは、全国市長会からもっと国が国庫負担すべき、と引き続き訴えていくとの答弁でした。

災害対策について

8月の台風10号では市道1号線の斜面で土砂崩れが発生。市には土砂災害警戒区域が52区域102斜面、危険区域は25か所あります。ほとんど民地のため、その対策について聞きました。危機管理課担当部長からは条件によっては県の急傾斜地崩壊危険区域の指定となり、県の工事の対象となる。市の危機管理課に相談してください、との答弁でした。

米軍ヘリコプターの不時着について

8月3日、米軍ヘリコプターが社家の水田に不時着しました。市長と市議会は米軍に対し強く抗議し、原因究明と安全対策の徹底を求めました。8月29日に防衛省から市に対して説明がありましたが、結局具体的な原因は不明のままです。今後の市の対策を聞いたところ、「基地関係縣市連絡協議会において今後二度とないよう、これからも訴えていく」の市長の答弁でした。

日米地位協定については「国の専権事項のため、市として意見を述べる立場にない」と積極的な姿勢はありませんでした。

生活困窮者のエアコン購入と健康診断受診について

毎年の酷暑のため、エアコンは必需品になっていますが、大型家電は高額です。生活保護を受給している人や生活困窮者のため、市で補助が出せないか聞きました。保健福祉部長からは、社会福祉協議会の小口生活福祉基金を借りて購入ができ、生活保護受給者の収入認定にもならないとの話でしたが、借りるのに早くても2週間かかります。市からの補助については「今のところ考えていない」とのこと。申請にあたりケースワーカーのさらなる支援を求めました。

生活保護受給者は健康保険に入っていないが、健康診断については来年度から実施できるよう指示した、と市長が答弁しました。

国への意見書 4本可決

最終日に次の4本が日本共産党も賛成し可決されました。

- 「再審法改正を求める意見書」
- 「米軍機の安全運用の徹底を求める意見書」
- 「女性差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた議論の推進を求める意見書」
- 「現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書」

全員賛成
全員賛成
賛成多数
賛成多数

主な議案の表決結果（○賛成 ×反対）

※議長は表決に加わらず

主 な 議 案	日本共産党 (2人)	政進会 (8人) ※議長	公明党 海老名市議員団 (3人)	立憲民主 えびな (2人)	涼風の会 (2人)	海老名 維新の会 (2人)	無党派 (3人)	表決結果
令和5年度 海老名市一般会計歳入歳出決算認定について	×	○	○	○	×	○	○○○	認定
令和6年度 海老名市一般会計補正予算(第4号)	×	○	○	○	×	○	×○○	可決
令和6年度 国民健康保険事業特別会計補正予算(マイナ保険証関連含む)	×	○	○	○	×	×	×××	可決
令和5年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	×	○	○○○	認定
令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	×	○	○	○	○	○	○○○	認定

えびな 議員団ニュース

海老名市議会 2024年
第4回定例会報告

12月2日から12月18日まで24年最後の議会でした。
各種委員会では補正予算と条例や市民の陳情など審議し、
本会議では一般質問を行い、国への意見書を可決しました。



給食費の公費負担継続を求める陳情了承、意見書可決

2023年12月の定例会で、学校給食費の値上げが条例改正として可決され、25年度から、小学校で3700円、中学校で年額3600円を値上げする、ただし24年度分に関しては値上げ分は公費負担とする、という附則が付いていました。

しかし物価高騰が続く中で、格差のない給食の提供を求め「学校給食無償化と海老名の給食をよくする会」などから、公費負担の継続を求める陳情が出されました。12月9日の文教社会常任委員会で全員一致で趣旨了承となりました。

また、本会議でも一般質問で値上げ分の公費負担を求める質問が出されました。

本会議では値上げ分の公費負担に関して市長は前向きで、教育長も「保護者負担経費のあり方検討会」で給食費の公費負担維持の要望が出されており、議論を踏まえて2月には教育委員会定例会として決定する、3月議会で議論いただきたいと答弁しました。

また鈴木さよ子議員も賛成者となって提出した「国に小中学校の学校給食費の無償化をもとめる意見書」が12月18日の本会議で賛成多数で可決されました。引き続き、給食費無償化や保護者負担の軽減を求めて要求していきます。

市に党議員団の要望書を提出しました！

11月22日、予算策定にむけ市長に、大きく6項目（福祉、教育、中小企業の振興、防災対策、平和・基地対策、職員・労働者の処遇）の要望書を提出しました。



松本 正幸
080-5415-8157

ebinamatsumoto@gmail.com



鈴木 さよ子
080-7508-1013

ebinasayoko@gmail.com

指定管理者の指定に反対

- ①海老名市有料自転車等駐車場
- ②海老名駅自由通路及び海老名中央公園

上記2つの施設について、今年4月から5年間の指定管理者をあらためて指定するものです。

議員団では指定管理制度じたいの問題点（指定管理者が変更すると職員が入れ替わり、不安定な雇用になる、非正規職員の増加など）をあげ、公共施設は直営とすべき、と反対しました。

一般会計補正予算に反対

8月の台風10号により法面崩落した市道1号線の緊急補強工事や、中新田小学校の外装改修工事、利用率上昇に伴う学童保育クラブ補助金の増額等評価できる点がありますが、唯一、自治体情報システム標準化に向けたシステム改修の実施について反対しました。

政府は自治体の住民サービスに関連する20業務を、国の示す仕様に合わせて標準化システムを作ろうとしています。

これには地方税や福祉など含めた17業務が含まれており、地方自治体独自の住民税の減免や国民健康保険税や介護保険料、利用料の免除、被災者への減免などが、従来どおり行えなくなる懸念があります。

以上の理由から、自治体情報システム標準化に向けたシステム改修の実施に反対しました。



日本共産党海老名議員団
—— ご相談はお気軽に ——



一般質問



平和行政の取り組みについて

2025年は広島、長崎に原爆が投下されて80年、海老名市平和都市宣言が市議会で全会一致で採択されて

(1985年12月17日)40年の節目になります。記念すべき年に、市として平和への取り組みをどのように考えているのか聞きました。

市長からは、座間、綾瀬、大和、海老名の4市合同で戦後80周年を考えることもいいのではないかと考えている、とのことでした。「広報えびな」での平和特集号の発行を提案、市長からも「前向きに検討したい」との答弁がありました。

大阪万博への修学旅行について(安全面から)

来年4月13日から開催される大阪万博は、市内中学校2校(有馬・大谷)の修学旅行コースに入っています。

しかし会場となる大阪湾の人工島夢洲ではこれまでメタンガスの爆発があり、安全面が懸念されます。市として修学旅行における生徒の安全確保についてどのような方針で取り組んできたのか聞きました。

教育長からは、修学旅行はあくまでも各校が、教育的意義が高まるよう内容を考えて決定している、安全面については、国や万博協会が国民に対して、万全の体制で皆さんにきていただきたい、と表明している。そうでなければ開催できないのではないかと、との答弁でした。

高齢者の聞こえの支援について

・加齢性難聴者の困り感をどうとらえ、聴力の低下(ヒアリングフレイル)を支援するのか、市としての見解を聞きました。

保健福祉部次長からは、難聴が就労や社会参加の障壁になってはならないと考えており、早期のスクリーニングができないか、また正しい知識の普及のためにホームページや広報での周知を検討していくとの答弁がありました。

昨年3月議会では、支援については国に要望していくとの答弁でしたが、今回はフレイル対策について前向きな答弁がありました。補聴器購入助成については市の単独事業のため「先進市の取り組み状況をみながら「研究」していく」とのことでした。前回に比べ、一歩前には進んだと思います。

公共施設の施設整備について

市庁舎のトイレ(特に2階、7階)に和式が多く、使いにくいことに対して、フロアに男女ひとつずつ洋式を増やしてほしいと要望しました。現状のトイレ表示に和式、洋式の表示を加えること、またスペースと配管の関係で可能な部分はウォッシュレットの洋式に変えていく、との答弁でした。

エアコン未設置のコミセンレク室(本郷、社家、下今泉)に早急な設置を求めました。3館に関しては大規模改修と関係なく設置を検討していく、との答弁でした。

今回下今泉コミセンの外装工事はありますが、エアコン設置はなく、早急な工事が望まれます。

国への意見書 可決

日本共産党も賛成し可決されました。

「国に小中学校の学校給食費の無償化を求める意見書」

「核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書」

賛成多数
賛成多数

(オブザーバー参加を求める意見書は、神奈川県内で初)

主な議案の表決結果

(○賛成 ●反対 退 退席)

※ 議長は議決に加わらず

主な議案	日本共産党	政進会	公明党	立憲民主 えびな	涼風の会	海老名 維新の会	無会派	表決結果
	2人	8人	3人 ※議長	2人	2人	2人	3人	
令和6年度海老名市一般会計補正予算(第7号)	●	○	○	○	●	○	○○○	原案可決
海老名市一般職の職員給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○○○	原案可決
指定管理者の指定について(海老名市自転車等駐車場)	●	○	○	○	○	○	○○○	原案可決
指定管理者の指定について(海老名駅自由通路及び海老名中央公園)	●	○	○	○	●	○	○○○	原案可決
国に小中学校の学校給食費の無償化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○○●	原案可決
「核兵器禁止条約締約国会議」にオブザーバー参加を求める意見書	○	●	○	○	○	退	○○●	原案可決

収入・支出伝票(兼領収書)

令和 6 年 5 月 24 日

会派名	日本共産党議員団		決裁欄	代表者		経理責任者
科目	広聴費					鈴木
摘要 (何を)			数量	単価	金額	
議会報告会 郡屋代					1,200	
朝 備品代					1,000	
合計				2200		
用途	(何のために) 議会報告 及び 住民の意見を聴くため					

決裁欄については、押印又は自署をお願いいたします。
領収書等添付欄 (添付しきれない場合は裏面へ)

178513-01
1 of 1

利 用 料 金	区分貸し	午前							0
		午後							0
		夜間							0
	時間貸し					1	2	0	0
	小 計					1	2	0	0
	減 免							△	0
	合 計				¥	1	2	0	0
条例別表の備考第 号により /100増額・減額 条例施行規則第11条第 号により /100減免									

0001-0001
会計日：2024/5/24

領収書

日本共産党議員団

様

領収金額

¥1,000-

(10%標準対象 ¥1,000)
(内消費税等 ¥90)

上記正に領収いたしました

但 付属設備利用料

海老名市文化会館
神奈川県海老名市めぐみ町6番1号
TEL：046-232-3231
登録番号：T9010401130700

担当者：受付
領収書No：000120240524135010924

0001-0001
会計日：2024/4/27

領収書

日本共産党議員団 様

領収金額

¥1,200-

(10%標準対象 ¥1,200)
(内消費税等 ¥109)

上記正に領収いたしました

但 部屋利用代 として

海老名市文化会館
神奈川県海老名市めぐみ町6番1号
TEL：046-232-3231
登録番号：T9010401130700

担当者：受付
領収書No：000120240427122510555